デイサービスセンター多角化事業（南三陸町）

南三陸町に 2 ヶ所（志津川、歌津）あったデイサービスが、震災により 1 ヶ所（歌津）での営業となったため、移動時間や受入体制の限界から利用できないサービス利用者が増加している。

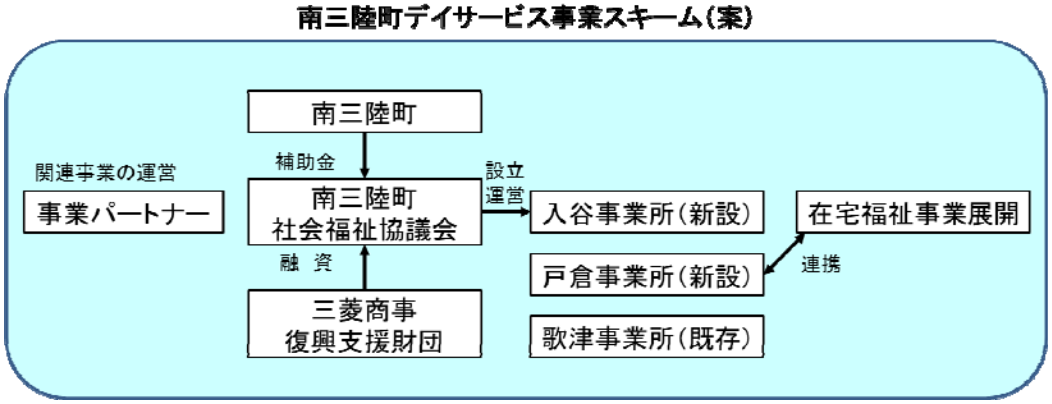
このため、新規に 2 ヶ所（入谷、戸倉）のデイサービスを開設し、利用者及び家族の負担を軽減させることを計画している。併せて、基軸となるデイサービス事業の基盤強化に加え、施設運営の在り方及び関連福祉事業の展開の可能性を検討した。

（１）事業の概要

震災により社協が運営する志津川地区（定員 35 名）のデイサービスセンターが壊滅し、現在、歌津地区（定員 25 名）のデイサービスセンターを利用している状況である。

しかしながら、利用者にとっては、距離的な問題で通所を断念する方、重複利用したいが受け入れ体制の問題で断念する方が数多いことから、新たにデイサービスセンター2 ヶ所の開設を予定している。このため、今後の収益基盤の強化を図るとともに被災地における雇用の創出を図る観点から、新しいデイサービスセンターの在り方を検討するとともに関連福祉事業の参入可能性を検討した。

（場所）　宮城県本吉郡南三陸町入谷
　　宮城県本吉郡南三陸町戸倉
（敷地・建物概要）
　　入谷：土地 738.58 ㎡　　建物　1 棟　（平成 25 年 3 月竣工）
　　戸倉：土地　1,861 ㎡　　建物　1 棟　（平成 25 年 3 月竣工予定）



図表 1　建設計画の概要

（２）解決すべき課題

- 町の介護保険事業計画が改定の途上にあるうえ、震災前後で事業環境がどのように変化しているかを把握する必要があった。
- 被災により法人の経営管理データ等が一部消失し、今後の経営判断の前提となるこれまでの運営状況や稼働状況がわからない状況にあった。
- デイサービス事業所を再開することは、町とも合意されており、再建が急がれていた。ただし、事業計画や経営管理のあり方については、十分な検討がなされておらず、今後の運営体制（組織・人員）や収支構造を検証する必要があった。
- デイサービス事業の再開にあたっては、震災による環境変化を踏まえた更なる質の向上や利用者の満足度を追及する必要があり、今後の利用者の利便性やコスト負担、満足度など、集客力の強化を図るための多角的な検討が必要な状況にあった。

（３）支援の内容

- 行政へのヒアリングを実施し、震災後の人口構成、高齢化率の見通しと介護保険事業計画の内容などを把握し、震災前の稼働状況を推測した。
- 事業の今後の推移や収支計画等に関連するデータを分析し、震災前の収支構造を推計した。
- 再開予定のデイサービスセンターの集客強化について、全国で実施しユニークなサービスを提供しているデイサービス事業所の事例を提供した。
- 新規事業について、企業との連携に関する情報を収集のうえ提供した。
-

①　高齢者が自己選択、自己決定できる外部支援サービスの事例提供
②　デイサービスと関連した配食サービスの事例提供をするとともに、今後仮に法人として事業を実施した場合の見積比較（直営、ブランチ、アウトソーシング）
③　ハード整備に関連する補助金などの情報提供

- 経営幹部と打ち合わせを行いながら、必要な組織・人員体制について議論し、事業計画をとりまとめた。

（４）支援結果

- 震災後の事業環境は比較的堅調と見込まれたが、将来的には復興まちづくりに伴う定住人口の移動による環境変化が予想された。
- 入谷、戸倉の各デイサービスセンターの人員体制を検討した結果、震災の前後で収支構造が変化するものと見込まれた。
- 将来的な復興まちづくりの進展に伴う環境変化や震災後の収支構造の変化に対応するため、コストを抑えながら集客を強化できる配食サービスなどの事業内容を検証した。

（５）他案件に参考とすべきポイント

- 被災地においてデイサービスセンターを新設、再開するにあたっては、以下のような点に留意する必要があると考えられる。
- 施設内容の検討にあたっては、将来的な集客力の強化に必要なソフト事業を柔軟に展開できるよう配慮する必要がある。また、被災地においては震災前後で事業環境が大きく変化している可能性があることから、人口規模、高齢化率などの見通しを把握し、将来的な需要動向を踏まえた適正な施設規模を検討する必要がある。
- 事業計画の策定にあたっては、災害公営住宅との連携など相乗効果の見込める計画づくりを意識し、人員計画についても看護師や介護スタッフなどの確保が被災地においては特に厳しい状況にあることから、組織体制の検討や人材確保は早めに対応する必要がある。
- 事業運営にあたっては、復興に向けたまちづくりの進展に伴う事業環境の変化を見越し、従来型のデイサービスに加えて集客効果の高いソフト事業を付加することが効果的と考えらえる。
- また、介護保険事業に関連した配食サービス、見守りサービスを実施する企業とも連携し、利用者満足を高めることも選択肢のひとつとして考えられる。
- ただし、これらの事業を実施するにあたっては、介護報酬が一定であることを踏まえ、外部委託の活用などコストの抑制に留意する必要がある。